

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 11 埼玉県	(2)市町村区分 202 熊谷市	(3)所轄庁区分 11000	(4)法人番号 7030005013302	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 むさしの郷	(8)主たる事務所の住所 埼玉県 熊谷市 上忍田514番地2		(9)主たる事務所の電話番号 048-598-7007		
(10)主たる事務所のFAX番号 048-598-7008	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページ http://www.musasinogou.com/				
(14)法人のメールアドレス info@musasinogou.com	(15)法人の設立認可年月日 昭和47年7月1日				
(16)法人の設立登記年月日 昭和47年9月30日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	144,417
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
廣瀬 貴一	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有		1
元短期大学教授					
小林と志子	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有		1
保育園園長					
善元 茂次	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
元教師					
長谷川公一	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
元職員					
佐藤 義剛	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
他法人職員					
吉田 政行	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
元教員					
野口 健吉	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無		1
会社経営					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	41,262	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事事件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山下 達也	1 理事長(会長等含む) H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	平成29年6月10日	1 常勤	平成29年6月10日	統括施設長	2 無
深作 孝	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月10日	NPO法人職員	2 無
高橋 行	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月10日	元施設長	2 無
栗原 和義	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	平成29年6月10日	施設長	2 無
中野 陽子	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	平成29年6月10日	施設長	2 無
川上 大介	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで		3 施設の管理者			6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	61,893
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事事件の区分別該当状況			
今井 一男	NPO役員 H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月10日	
尾高 洋一	会社員 H29.6.10 ~ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月10日	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	60	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	54
		常勤換算数	7.0	常勤換算数	29.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数			(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人
平成29年6月10日	7	6	1	

(1)平成28年度事業報告の認定について
(2)平成28年度決算書類及び積立金の認定について
(3)社会福祉充実残高の算定及び計画について
(4)役員全員の任期満了による次期役員選任について

(5) 役員報酬等の額及び役員等報酬規程の制定について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月20日	6	2	(1) 平成28年度事業報告の認定について (2) 平成28年度決算書類及び積立金の認定について (3) 社会福祉充実残高の算定及び計画について (4) 平成29年度第1次補正予算の認定について (5) 平成29年度定時評議員会の開催について (6) 役員全員の任期満了による次期役員候補者の選任について
平成29年6月10日	6	1	(1) 理事長の選定について (2) 業務執行理事の選定について (3) むさしの青年寮浴槽改装について (4) むさしの青年寮調理委託業者の契約について
平成29年10月25日	4	0	(1) むさしの青年寮 給食委託業者の契約について (2) 設備等整備積立金の一部取崩について
平成29年11月25日	6	2	(1) 経理規程の一部改正について (2) 安全運転管理規程及びマイカー等使用規程の制定について (3) むさしの青年寮 給食業務委託の契約業者選定について (4) むさしの青年寮の車両2台の購入について
平成30年3月24日	6	2	(1) 平成29年度第2次補正予算の認定について (2) 平成30年度事業計画の認定について (3) 平成30年度収支予算の認定について (4) 就業規則等の一部改正について (5) 処遇改善加算の支給について (6) ながい寮 車両1台の購入について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	尾高 洋一 今井 一男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	定期的な訓練実施と職員の意識向上を図っていく 処遇改善の算定の見直しを行う インターネットや広報への情報、書類管理の体制を再確認・強化する

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
002	ながい寮	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	ながい寮				
		埼玉県 熊谷市	上恩田514番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成23年2月1日	40	40
		ア建設費	平成23年1月4日	88,565,500	219,578,000	0	308,143,500	1,820,250
		イ大規模修繕						
002	ながい寮	01040402	障害者支援施設(生活介護)	ながい寮				
		埼玉県 熊谷市	上恩田514番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成23年2月1日	50	50
		ア建設費	平成23年1月4日	0	0	0	0	
		イ大規模修繕						
002	ながい寮	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	ながい寮				
		埼玉県 熊谷市	上恩田514番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成23年2月1日	3	2
		ア建設費	平成23年1月4日	0	0	0	0	
		イ大規模修繕						
003	むさしの青年寮	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	むさしの青年寮				
		埼玉県 東松山市	大谷4730番地	2 民間への賃借等	3 自己所有	平成15年8月5日	52	52
		ア建設費	平成15年8月5日	122,314,390	275,000,000	0	397,314,390	1,874,370
		イ大規模修繕						
003	むさしの青年寮	01040402	障害者支援施設(生活介護)	むさしの青年寮				
		埼玉県 東松山市	大谷4730番地	2 民間への賃借等	3 自己所有	平成15年8月5日	60	60
		ア建設費	平成15年8月5日	0	0	0	0	
		イ大規模修繕						
003	むさしの青年寮	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	むさしの青年寮				
		埼玉県 東松山市	大谷4730番地	2 民間への賃借等	3 自己所有	平成15年8月5日	2	1
		ア建設費	平成15年8月5日	0	0	0	0	
		イ大規模修繕						
004	けやき寮	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	けやき寮				
		埼玉県 熊谷市	善ヶ岳3310番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年3月1日	40	38
		ア建設費	平成26年2月1日	213,799,528	140,163,000	0	353,962,528	1,572,500

		イ大規模修繕							
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）						
005	未来ホーム	埼玉県 熊谷市	弥藤吉578番地18		3 自己所有	3 自己所有	平成25年3月1日	32	32
		ア建設費	平成25年2月20日	96,438,000	0	0	96,438,000		536,590
		イ大規模修繕							
001	本部	00000001	本部経理区分						
		埼玉県 熊谷市	上恩田514番地2		3 自己所有	3 自己所有	平成23年2月1日	0	0
		ア建設費	平成23年1月4日	0	0			0	
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	2 無
☑苦情処理結果	2 無
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	593,630,130
②施設・設備に係る公費(円)	748,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	252,524,173

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）


① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

監査報告書

平成30年5月17日

社会福祉法人 むさしの郷
理事長 山下 達也 殿

監事 尾高 洋一 

監事 今井 一男 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。